

# RWMC

公益財団法人 原子力環境整備促進・資金管理センター

## 賛助会員 入会のご案内

公益財団法人 原子力環境整備促進・資金管理センター

## (公財) 原子力環境整備促進・資金管理センター 賛助会員入会のご案内

原子力発電は、我が国のエネルギー供給の重要なベースロード電源として位置づけられています。それを揺るぎないものにしていくために、残された大きな課題の一つが放射性廃棄物処理処分の円滑な実施です。当センターは、このために必要な放射性廃棄物にかかわる調査研究と資金管理を二本の柱とした事業を行っています。

調査研究については、1976年の設立以来、低レベル放射性廃棄物から高レベル放射性廃棄物まですべての放射性廃棄物の処理処分を対象に、我が国唯一の放射性廃棄物に特化した中立の調査研究機関として活動しています。

一方、資金管理については、法に基づく国の指定を受け、高レベル放射性廃棄物処分やTRU廃棄物（地層処分対象）に係る最終処分積立金のほか使用済燃料の再処理等積立金の管理、運用を行っています。

2010年2月には、事業の公益性が認められ、当センターは公益財団法人に移行しました。今後とも、この二つを事業の柱として、与えられた使命を積極的に果たしていく所存です。

なかでも、我が国の関連産業界との関係では、当センターの調査研究の成果等が放射性廃棄物処理処分の基盤強化に活用されることが重要と考え、調査研究成果の普及、関連する情報の提供、人材育成等を積極的に推進していきたいと考えております。

このような当センターの活動にご賛同を賜り、財政面からご支援いただきますよう賛助会員にご入会いただきたくお願い申し上げます。

なお、賛助会員は、当センターから資料及び情報の入手、講演会、セミナー等への優先的参加等別表に掲げる優待サービスを受けることができます。

### ◎ 賛助会費

- (1) 特定賛助会員（放射性廃棄物の発生者又はその処理処分事業を行う企業・団体のご参加をお願いしますが、これに限定いたしません。）  
会費：年額100万円を超える任意の額で当センターが同意した額
- (2) 特別賛助会員（放射性廃棄物の処理処分事業を行う又はこれに関与する企業・団体のご参加をお願いしますが、これに限定いたしません。）  
会費：一口年額50万円で一口以上
- (3) 普通賛助会員（当センターの事業に関心のある企業・団体のご参加をお願いします。）  
会費：一口年額20万円で一口以上

当センターは、行政庁から公益認定を受けており、税法上、特定公益増進法人に該当しますので、賛助会費は寄附金優遇措置の対象となります。

## 原環センター賛助会員優待サービスの概要

詳細は、当センターホームページ「賛助会員について」<http://www.rwmc.or.jp/member/>をご覧ください。

項 目		概 要	頻 度	特定 賛助 会員	特別 賛助 会員	普通 賛助 会員	非会員
情報提供	原環センター トピックス	放射性廃棄物に関するトピックスをまとめた小冊子を入手できます。	年4回	○	○	○	ホームページ
	原環センター 技術年報	調査研究要旨を中心とする当センターの活動状況をまとめた冊子を入手できます。	年1回	○	○	○	ホームページ
	原環センター 技術報告書	当センターの調査研究成果を引用可能な技術論文にまとめた冊子を入手できます。	年数回	○	○	○	有料(冊子) 又は ホームページ
	海外の最新情報	海外の放射性廃棄物処分プロジェクトなどの最新情報をメールサービスで入手できます。	年60～ 70件	○	○	○	ホームページ
	国内外の個別 情報	会員個別に必要な国内外の放射性廃棄物に関する詳細情報を提供します。	適宜	○	-	-	-
	原環センター 講演会	当センター主催の国内外有識者の講演会に優先的に参加できます。	年4回 程度	優先	優先	優先	○
	放射性廃棄物 ハンドブック	国内外の放射性廃棄物に関する幅広い情報をまとめた冊子とそのCDを入手できます。	年1回	○	○	○	-
	講演会・セミ ナー配付資料	当センター主催の講演会とセミナーの配付資料をホームページの賛助会員専用ページから閲覧できます。	適宜	○	○	○	-
人材育成	原環センター セミナーの 受講	当センターが主催する放射性廃棄物処分に関するセミナーに優先的に無料(人数制限有)で受講できます。	年3回 程度	優先 (2名 無料)	優先 (2名 無料)	優先 (1名 無料)	有料
	研究者・技術 者のOJT	当センターに研究者・技術者を派遣し、調査研究のOJT(オン・ザ・ジョブ・トレーニング)で実践的なスキルアップができます。	適宜	○	○	-	-
	海外機関への 研究者・技術 者の派遣	国際的に通用する人材を育成するため、当センターを通じて海外の関係機関に研究者・技術者を派遣できます。	適宜	○	○	-	-
調査研究	自主調査研究 への参加	当センターの自主調査研究に参加又は共同で実施することができます。	適宜	○	○	-	-
	研究企画懇談 会への参加	調査研究実施状況の報告、調査研究計画等への意見交換を行う研究企画懇談会に参加できます。	年1回	○	-	-	-

